

浜 矩子『恐慌の歴史 100 年に一度の危機が 3 年ごとに起きる理由』宝島社 2011 年

第 7 章 恐慌後の「新グローバル化経済」における日本の役割

疑問点

「ここまで深刻化してきた財政状態を再建するには、現状に合わせて租税体系を抜本改革し、税収を増やし、同時に歳出を削減することが不可欠である」(254-5 頁) とある一方、「10 年 7 月の参院選に民主党が大敗したのは、当時の菅首相が消費税増税を口にしたからだ」と報じられた」(258 頁) とある。

では、日本の租税体系の中でどの税を引き上げていけばいいか。

理由

筆者は「日本に課せられた大きな課題は財政再建であり消費税こそがグローバル時代に適合した課税方法」(255 頁) と述べているが、実際に消費税増税を謳うと批判や選挙に負け、うまくいかない。財政再建を成し遂げるには税収を増やさないとならないので消費税でなく他にも税率を引き上げるところはあるのではないかと疑問に思ったから。

B 班 法人税。内部留保があるから。

C+D 班：消費税。日用品には軽減税率(8%)、食品は現状維持の 8%。ぜいたく品は 20%。

A 班から ぜいたく品の線引きがあいまいではないか。

回答 議会などで決める。

B 班から ぜいたく品に課税してもそんなに税収増を望めないのではないか。

回答 日用品と食料品以外のものに増税するので税収増が望める。

A 班 法人税。最低賃金は下がらないので消費は落ち込まないと思った。

C+D 班から 法人税を上げれば企業の収益が減り、賃金にまわすお金が減るので消費が落ち込むのではないか。

回答 消費税を上げたほうが消費への影響は大きい。